

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東
 コード番号 7172 URL https://www.jia-ltd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 白岩直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本健 TEL 03-6550-9307
 四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 2023年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	8,938	△28.7	3,200	113.1	2,611	△61.0	1,696	△68.1
2022年12月期第2四半期	12,527	130.4	1,501	△24.3	6,705	178.7	5,323	283.6

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 2,761百万円 (△57.9%) 2022年12月期第2四半期 6,563百万円 (266.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	56.20	—
2022年12月期第2四半期	176.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	208,945	49,171	23.0
2022年12月期	175,876	46,795	26.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 48,121百万円 2022年12月期 45,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2023年12月期	—	16.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	7.0	5,000	285.0	3,400	△42.4	2,400	△45.6	79.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	30,731,200株	2022年12月期	30,731,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	540,420株	2022年12月期	540,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	30,190,780株	2022年12月期2Q	30,190,807株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2023年8月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア関連事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における世界経済の状況は、コロナ禍で続いた制限の緩和によって、サービス業を中心とした非製造業が堅調に推移する一方で、世界的な金融引き締めや中国の景気停滞等から製造業は厳しい環境となっております。また、サプライチェーンの正常化などにより、インフレにピークアウトの動きも見られるようになりました。一方、7月にロシアが黒海経由のウクライナ産穀物の輸出合意を停止するなど、ウクライナ軍事侵攻は今後も食料・エネルギー価格におけるインフレのリスク要因だと考えられます。

また、日本経済の状況は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月より5類に引き下げられたことによって経済活動の正常化が進んでおり、サービス業を中心とした個人消費、入国制限の緩和によって回復したインバウンド消費等による景気浮上が期待できる状況となってきました。ただし、インフレによる実質賃金の低下は依然として継続しており、本年の春闘で見られたような賃上げの動きが顕在化するかどうか注目されている状況にあります。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として、主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、7,807百万円（前年同期比72.2%増）となりました。当年は、上期の販売は低調となり下期偏重となる業績推移を想定しておりました。しかしながら、投資家の需要が底堅く、日本型オペレーティング・リース投資商品（JOL/JOLCO）市場において品薄感があり、商品性が顧客にマッチしたことなどにより、商品出資金販売額は33,568百万円（前年同期比17.6%増）と好調に推移いたしました。商品組成額は123,343百万円（前年同期比14.3%増）となり、組成環境も活性化してきております。他にも、リース付航空機1機単位のトレーディング収益が大きく寄与し、事業収益が大いに伸長しました。

環境エネルギー事業の売上高は、270百万円（前年同期比96.2%減）となりました。これは、前第2四半期に自社で保有していた太陽光発電設備のうち14件を「ポートフォリオファンド」として機関投資家に販売した大型案件の反動によるものです。

パーツアウト・コンバージョン事業の売上高は、362百万円（前年同期比18.1%減）となりました。退役航空機を解体した各部品を管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するパーツアウト事業、並びに旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での案件獲得に努めました。

当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間との増減額、増減率は下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	12,527	8,938	△3,589	△28.7
営業利益	1,501	3,200	1,698	113.1
経常利益	6,705	2,611	△4,093	△61.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,323	1,696	△3,626	△68.1

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は208,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて33,068百万円増加しました。これは主に、商品出資金が35,043百万円、投資有価証券が7,771百万円、商品が3,516百万円及び短期貸付金が2,618百万円それぞれ増加し、信託受益権が12,656百万円及び現金及び預金が7,336百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は159,774百万円となり、前連結会計年度末に比べて30,693百万円増加しました。これは主に、短期借入金が26,171百万円、契約負債が5,280百万円及び長期借入金が3,511百万円そ

れぞれ増加し、長期ノンリコースローンが3,430百万円及び1年内償還予定の社債が2,720百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は49,171百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,375百万円増加しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益1,696百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,336百万円減少し、13,500百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は21,112百万円（前年同四半期は、15,741百万円の使用）となりました。主な使用要因は、商品出資金の増加35,193百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、棚卸資産の減少7,934百万円及び契約負債の減少5,254百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9,267百万円（前年同四半期は、3,760百万円の獲得）となりました。主な使用要因は、投資有価証券の取得による支出7,113百万円及び貸付けによる支出5,018百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、貸付金の回収による収入2,796百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は22,481百万円（前年同四半期は、23,000百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、短期借入れによる収入58,815百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出33,063百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では修正の予定はございませんが、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,906	13,570
売掛金	4,593	5,054
商品	9,963	13,480
商品出資金	46,587	81,630
信託受益権	28,680	16,024
未成業務支出金	999	2,049
前渡金	10,583	10,225
立替金	6,204	4,552
短期貸付金	3,649	6,268
営業投資有価証券	2,136	2,509
その他	2,657	4,819
流動資産合計	136,963	160,183
固定資産		
有形固定資産	460	463
無形固定資産	425	365
投資その他の資産		
投資有価証券	17,449	25,220
長期貸付金	17,166	17,393
繰延税金資産	3,000	4,933
その他	329	310
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	37,926	47,837
固定資産合計	38,812	48,666
繰延資産		
社債発行費	101	94
繰延資産合計	101	94
資産合計	175,876	208,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	452	436
業務未払金	246	258
短期借入金	86,797	112,969
1年内返済予定の長期借入金	2,024	2,807
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	717	550
1年内償還予定の社債	5,321	2,601
未払法人税等	2,428	2,864
契約負債	5,510	10,790
株主優待引当金	60	0
賞与引当金	367	652
その他	2,962	3,615
流動負債合計	106,890	137,546
固定負債		
社債	3,217	2,816
長期借入金	5,424	8,936
長期ノンリコースローン	12,662	9,231
その他	886	1,243
固定負債合計	22,190	22,228
負債合計	129,080	159,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,679	11,679
資本剰余金	11,624	11,624
利益剰余金	22,457	23,746
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	44,291	45,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	87
為替換算調整勘定	1,478	2,452
その他の包括利益累計額合計	1,483	2,540
新株予約権	8	8
非支配株主持分	1,011	1,041
純資産合計	46,795	49,171
負債純資産合計	175,876	208,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,527	8,938
売上原価	8,379	2,319
売上総利益	4,148	6,618
販売費及び一般管理費	2,646	3,418
営業利益	1,501	3,200
営業外収益		
受取利息	175	520
商品出資金売却益	71	161
為替差益	4,254	—
持分法による投資利益	1,094	124
その他	141	182
営業外収益合計	5,738	988
営業外費用		
支払利息	274	1,025
支払手数料	228	335
為替差損	—	176
その他	32	39
営業外費用合計	534	1,577
経常利益	6,705	2,611
特別利益		
関係会社株式売却益	511	—
特別利益合計	511	—
税金等調整前四半期純利益	7,217	2,611
法人税等	1,895	908
四半期純利益	5,321	1,703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,323	1,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,321	1,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	83
為替換算調整勘定	1,334	974
その他の包括利益合計	1,241	1,057
四半期包括利益	6,563	2,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,565	2,754
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,217	2,611
減価償却費	314	165
のれん償却額	38	42
為替差損益(△は益)	△2,361	△531
商品出資金売却益	△71	△161
持分法による投資損益(△は益)	△1,094	△124
関係会社株式売却損益(△は益)	△511	—
受取利息及び受取配当金	△270	△625
支払利息	274	1,025
売上債権の増減額(△は増加)	2,509	△437
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,480	7,934
前渡金の増減額(△は増加)	△25	358
仕入債務の増減額(△は減少)	595	△14
商品出資金の増減額(△は増加)	△12,316	△35,193
立替金の増減額(△は増加)	△2,002	1,607
預け金の増減額(△は増加)	513	—
契約負債の増減額(△は減少)	1,408	5,254
未払又は未収消費税等の増減額	△1,045	233
その他	1,632	△516
小計	△14,674	△18,371
利息及び配当金の受取額	246	731
利息の支払額	△277	△1,056
法人税等の支払額	△1,034	△2,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,741	△21,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△17
無形固定資産の取得による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	△76	△7,113
貸付けによる支出	△437	△5,018
貸付金の回収による収入	3,426	2,796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	691	—
その他	227	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,760	△9,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55,372	58,815
短期借入金の返済による支出	△31,488	△33,063
長期借入れによる収入	1,800	6,711
長期借入金の返済による支出	△1,782	△6,014
社債の発行による収入	400	1,000
社債の償還による支出	△827	△4,120
配当金の支払額	△482	△482
その他	9	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,000	22,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,276	△7,336
現金及び現金同等物の期首残高	12,244	20,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,521	13,500

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。